

令和7年度「みやぎ発展税」の活用施策について【概要】

1 「みやぎ発展税」の概要

▽「宮城の将来ビジョン」(平成19年度～令和2年度)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるために導入し、県内へのものづくり産業の集積や東日本大震災等の被害軽減などに着実に貢献

▽「新・宮城の将来ビジョン」(令和3年度～令和12年度)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」と「強靱で自然と調和した県土づくり」の実現に向けて、これまでの取組を継続するとともに、県経済の持続的な発展や激甚化する自然災害などの新たな課題に積極的に対応していくために、課税期間を5年間延長

適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得が年4千万円(収入金額の場合、年3億2千万円)を超える法人等
超過税率	「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例第41条(法人事業税)に定める税率(＝標準税率)の5%相当額
課税期間	第1期:平成20年3月～平成25年2月 第3期:平成30年3月～令和5年2月 (※いずれも5年間) 第2期:平成25年3月～平成30年2月 第4期:令和5年3月～令和10年2月
活用の考え方	産業振興パッケージ : 県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 災害対策パッケージ : 大規模な災害による被害の最小化に関する施策 (※第3期までは震災対策パッケージ)
主な実績と成果等	産業振興パッケージ ものづくり産業の集積  奨励金による 雇用創出数: 27,276人 (R6.4月現在) 高度産業人材の育成  高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 1,108人 (H24～R5) 災害対策パッケージ 防災体制の構築  地域防災リーダー養成講習等(フォローアップ含む)受講者数: 延べ13,845人 (H20～R5)

2 令和7年度活用方針

▽ 課税期間延長における検討内容や意見等を十分踏まえ、人口減少社会の中での県経済の持続的な発展に向けて、半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成を推進するとともに、外国人材を含む多様な産業人材の育成・確保、中小企業等のDXの推進、成長の基盤となるしなやかな地域社会の形成等に取り組む。また、大規模災害におけるリスク軽減を着実に進める。

3 令和7年度活用施策 ※ 表中括弧内は、前年度比

項目	事業数	活用額（単位：千円）	活用額が増減した主な事業
発展税活用額合計	101 （＋8）	8,072,042（＋1,359,066）	
産業振興パッケージ	90 （＋8）	7,914,983（＋1,361,867）	みやぎ企業立地奨励金 ＋732,000千円
災害対策パッケージ	11 （± 0）	157,059 （▲2,801）	

産業振興パッケージ（6つの施策の柱と主な事業）

(1) 企業集積促進 8事業 活用額：5,091,729千円 企業の工場新增設等の促進、半導体・情報関連産業の集積促進、産業基盤整備等 ◇ みやぎ企業立地奨励金 ◆ テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	(2) 技術高度化支援 13事業 活用額：560,384千円 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等 ◇ 放射光施設利用促進事業 ◇ 高度電子機械産業集積促進事業
(3) 中小企業・小規模事業者活性化 17事業 活用額：690,300千円 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進、デジタル化支援等 ◇ 中小企業等デジタル化支援事業 ◆ 中小企業等再起支援事業	(4) 人材育成促進 14事業 活用額：307,306千円 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化、即戦力となる人材の育成 ◇ 半導体人材育成・産学連携推進事業 ◇ ものづくり人材育成確保対策事業
(5) 人材確保支援 11事業 活用額：303,579千円 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等 ◆ ものづくりカレッジプロジェクト推進事業 ◆ 男性育休取得奨励金 ◆ 外国人材活躍推進事業	(6) 地域産業振興促進 27事業 活用額：961,685千円 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開 ◇ 地域ポイント等導入支援事業 ◆ 商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業

災害対策パッケージ（2つの施策の柱と主な事業）

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 4事業 活用額：54,893千円 指定避難所等の機能強化など、大規模災害におけるリスク軽減を加速 ◇ 防災・減災森林インフラ整備事業 ◇ ブロック塀等除却助成事業	(2) 防災体制の整備 7事業 活用額：102,166千円 人口減少社会を見据えた地域の防災力の維持・向上のための体制整備・人材育成等 ◇ 中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業 ◇ 地域防災リーダー育成等推進事業
--	--

※ ◆：新規・拡充事業 ◇：継続事業

【参考】富県宮城推進基金の概要

▽ 税収はいったん基金に積み立て、その後基金から一般会計に繰り入れて活用事業に充当
⇒ 当該年度の税収額及び用途を明確化

○ 基金残高の推移見込

令和6年度末 残高	令和7年度増減			令和7年度末 残高
	積立額	活用(充当)額	計	
165.7億円	＋55.4億円	▲80.7億円	▲25.3億円	140.4億円

※1 令和7年度増減の活用額には、令和6年度からの繰越額を含まない。

※2 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、積上げと計が一致しない場合がある。

※3 令和7年度末残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金等に活用する方針としている。